

佐世保市建設工事・建設コンサルタント業務
入札参加資格審査申請書 提出要領 【随時受付（新規登録）】

佐世保市 契約課

令和7年度に佐世保市が発注する『建設工事』及び『建設コンサルタント業務』の入札参加を希望する方（新規登録希望者）は、下記の要領により入札参加資格審査申請書を提出してください。

1 随時受付申請期間

（1）期 間 ※3月を除く毎月第2月曜日の週（下記のとおり。祝日を除く。）に申請を行ってください。

令和7年	4月	14日(月)から18日(金)まで	令和7年	10月	14日(火)から17日(金)まで
	5月	12日(月)から16日(金)まで		11月	10日(月)から14日(金)まで
	6月	9日(月)から13日(金)まで		12月	8日(月)から12日(金)まで
	7月	14日(月)から18日(金)まで	令和8年	1月	13日(火)から16日(金)まで
	8月	12日(火)から15日(金)まで		2月	9日(月)から13日(金)まで
	9月	8日(月)から12日(金)まで		3月	受付はありません

（2）時 間 午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

2 提出場所

佐世保市 契約課（佐世保市役所本庁舎 12階）

佐世保市八幡町1-10 電話：0956-24-1111（内線3207・3208）

3 提出方法

申請書類は、記載内容等についてお尋ねする場合がありますので、内容を説明できる方が、契約課窓口までご持参いただくことを原則としています。

4 提出資格

（1）営業に関して、許可、認可及び登録（以下「許可等」という。）を必要とする場合は、当該許可等を受けていること。

（2）**市内業者**（佐世保市内に本店がある者）又は**準市内業者**（佐世保市内に支店、営業所等がある者）は、佐世保市税及び佐世保市の国民健康保険税（以下、「佐世保市税等」という。）を滞納していない者。

市外業者（佐世保市内に本店又は支店、営業所等がない者）は、本店の法人税を滞納していない者。

（3）消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（4）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。（会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て、又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、手続き開

始の決定後に次条に規定する手続きがなされた者を除く。)

- (5) 建設工事にあっては、入札に参加しようとする工種に関して、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23の規定による経営事項審査を受け、かつ建設業法第27条の27の規定による審査結果の通知を受けていること。なお、会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者にあつては、手続き開始の決定後に経営事項審査を受け、審査結果の通知を受けていること。また、許可行政庁から総合評定値（P）を取得していること。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しない者である。）
- (7) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (8) 建設工事にあっては、上記（5）に規定する経営事項審査の審査項目の中の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」について、いずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において、「未加入」であった後に、当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類を添付すること。

5 資格の有効期間

【建設工事】

登録申請書類を受理した月の翌月1日から**経営事項審査の審査基準日の2年後まで**

ただし、別途定める有効期間更新手続きを行った方は、新たに提出された経営事項審査の審査基準日の2年後まで有効期間を延長します。

※建設業法第27条の23の規定に基づき、経営事項審査の審査基準日から1年7か月を経過すると公共工事を請負うことが出来なくなります。

【建設コンサルタント業務】

登録申請書類を受理した月の翌月1日から**令和8年3月31日まで**

ただし、令和8年4月以降も引き続き登録継続を希望される方で、別途定める手続き（定期受付）を行った場合は、令和10年3月31日まで有効期間を延長します。（手続きについては12月初旬頃に佐世保市HP・広報させばに掲載する予定です。）

6 提出書類

下表の書類をご提出ください。

なお、提出書類のうち入札参加資格審査申請書は、総務省作成の標準様式を採用しています。

総務省 HP に掲載の記載要領や記載例並びに下記注意事項等をご確認の上、記載してください。

総務省 HP : https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html

※上記リンク先の「地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目について」のうち、「記載要領」、「記載要領（記載例）」をご確認ください。

下表の「**ファイルに綴じる書類**」は、以下のとおりご提出ください。

- ・ **提出書類を番号順にA4判（タテ）の紙製ファイル【フラットファイル等（色は任意）】に左綴じしてください。**
- ・ **ファイルの表紙及び背表紙に商号を記入してください。**

●建設工事（ファイルに綴じる書類）

#	提出書類	提出書類記載上の注意等
①	一般競争（指名競争） 入札参加資格審査申請書 （標準様式）	標準様式【様式1、様式2-1、様式2-2】に必要事項を記載してください。様式2-2（営業所一覧表）は、本件申請にあたり契約締結権等を委任する場合、当該委任先のみ記載してください。
②	建設業許可確認書類【写】	国土交通省ホームページ内の『建設業者・宅建業者等企業情報検索システム』からプリントアウトした「建設業者の詳細情報」又は「建設業許可証明書」（発行から3か月以内で、写し可）
③	経営規模等評価結果通知書 ・総合評定値通知書【写】	申請時点で 最新の通知書の写し をA4判で提出してください。 ※注 原本確認のためPDFデータの提出を求める場合があります。
④	佐世保市税等の滞納のない証明書（佐世保市発行）【写】 【市内・準市内のみ】	佐世保市内に、本店又は支店、営業所等がある方は、提出時点で 3か月以内に発行されたもの （写し可）を提出してください。
⑤	納税証明書【写】 （税務署発行）	種類は「 様式その3の3 」で、提出時点で 3か月以内に発行されたもの （写し可）を提出してください。 市内・準市内登録の方は、様式その3で税目「消費税及び地方消費税」を選択したものでも可能です。
⑥	【法人】 登記事項証明書【写】 【個人事業主】 身分証明書（又は身元証明書） 【写】	種類は「 全部事項証明（謄本） 」の「 履歴事項証明書 （閉鎖されていない登記事項の証明）」で、申請時点で 3か月以内に発行されたもの （写し可）を提出してください。 ※個人事業主の場合は、本籍地の市町村が発行する代表者の身分証明書（又は身元証明書）を提出してください。
⑦	資格別技術者数一覧表 （本市様式）	別紙の記入要領を参照のうえ、作成してください。
⑧	技術者名簿（本市様式） 【市内・準市内のみ】	別紙の記入要領を参照のうえ、作成してください。 ※両面印刷（長辺綴じ）での提出をお願いします。
⑨	工事経歴書 （中央公契連の統一様式）	登録希望の工種別に用紙を分け、 直近2か年分 を作成し、実績が無い場合は、「実績なし」と記載してください。 中央公契連の統一様式については、当該記載要領をご参照のうえ、作成してください。 ※両面印刷（長辺綴じ）での提出をお願いします。
⑩	電気工事業者 届出受理通知書【写】 【該当者のみ】	国又は都道府県から交付された電気工事業者届出受理通知書の写しを提出してください。 ※「電気工事」登録希望の方が対象です。

●建設工事（ファイルに綴じずにご提出ください）

#	提出書類	提出書類記載上の注意等
⑪	系列関係に関する届出書 （本市指定様式） 【市内・準市内のみ】	佐世保市内に、本店又は支店、営業所等がある方は、別紙の記入要領を参照のうえ、作成してください。
⑫	委任状 （A4用紙任意様式） 【該当者のみ】	本社から支店・営業所等に契約締結権等を委任する場合に提出してください。 委任期間は、申請月の翌月1日からとしてください。 ※様式は定めていませんので、任意様式でご提出ください。 ただし、会社代表者及び受任者の押印を要します。

●建設コンサルタント業務（ファイルに綴じる書類）

#	提出書類	提出書類記載上の注意等
①	一般競争（指名競争） 入札参加資格審査申請書 （標準様式）	標準様式【様式1、様式3-1、様式3-2】に必要な事項を記載してください。 ※様式1の担当者欄は、本申請に係る担当者、電話番号等を記載してください。（本申請に係るお問い合わせをさせて頂く場合があります。） ※様式3-1①（希望業種表）は、佐世保市に登録を希望する業種のみ記載してください。 ※登録を希望しない業種、できない業種（例：「測量」・・・委任先に測量士がいない、「建築コンサル」・・・委任先が建築士事務所の登録を受けていない等）については記載しないでください。） ※様式3-2（営業所一覧表）は、本件申請にあたり契約締結権等を委任する場合、当該委任先のみ記載してください。
②	希望部門一覧表	○土木コンサル・補償コンサルの方は、国に登録している部門にチェックを入れて下さい。 ○建築コンサルの方は、登録を希望される部門にチェックを入れて下さい。 ※部門の該当がない場合においても、商号及び名称、TEL/FAX 番号等を記載してください。
③	登録証明書（登録通知書）等【写】	○「測量」又は「建築関係建設コンサルタント」 提出時点で3か月以内に発行された証明書 ○「地質調査」、「土木関係建設コンサルタント」又は「補償コンサルタント」 国登録時の登録（更新）通知書（国登録がない場合は提出不要）
④	現況報告書又は損益計算書・貸借対照表等【写】	別表を参照のうえ必要書類を直近2か年分提出してください。 ※国の登録が無い（財務事項一覧表が無い）場合は、業種ごとに実績高が分かる資料を提出してください。
⑤	佐世保市税等の滞納のない証明書（佐世保市発行）【写】 【市内・準市内のみ】	佐世保市内に、本店又は支店、営業所等がある方は、提出時点で3か月以内に発行されたもの（写し可）を提出してください。
⑥	納税証明書【写】 （税務署発行）	種類は「様式その3の3」で、提出時点で3か月以内に発行されたもの（写し可）を提出してください。 市内・準市内登録の方は、様式その3で税目「消費税及び地方消費税」を選択したもので可能です。
⑦	【法人】 登記事項証明書【写】 【個人事業主】 身分証明書（又は身元証明書）【写】	種類は「全部事項証明（謄本）」の「履歴事項証明書（閉鎖されていない登記事項の証明）」で、申請時点で3か月以内に発行されたもの（写し可）を提出してください。 ※個人事業主の場合は、本籍地の市町村が発行する代表者の身分証明書（又は身元証明書）を提出してください。
⑧	技術者名簿（本市様式） 【市内・準市内のみ】	別紙の記入要領を参照のうえ、作成してください。 ※両面印刷（長辺綴じ）での提出をお願いします。

⑨	測量等実績調書 (本市様式)	指定様式の記載要領を参照のうえ、作成してください。登録希望の業種別に、用紙を分けて 直近2か年分 を作成し、実績が無い場合は、「実績なし」と記入して、提出してください。 ※両面印刷（長辺綴じ）での提出をお願いします。
---	-------------------	---

●建設コンサルタント業務（ファイルに綴じずにご提出ください）

#	提出書類	提出書類記載上の注意等
⑩	系列関係に関する届出書 (本市指定様式) 【市内・準市内のみ】	佐世保市内に、本店又は支店、営業所等がある方は、別紙の記入要領を参照のうえ、作成してください。
⑪	委任状 (A 4 用紙任意様式) 【該当者のみ】	本社から支店・営業所等に契約締結権等を委任する場合に提出してください。 ※様式は定めていませんので、任意様式でご提出ください。 ただし、 <u>会社代表者及び受任者の押印を要します。</u>

《提出書類等に関する注意事項》

◎建設工事・建設コンサル共通

- (1) 提出書類①のうち様式2-2（様式3-2）について、本市では営業区域コードを設定していないため、記載不要です。
- (2) 提出書類②、④、⑤及び⑥のうち証明書は、申請書類の**受理日時点**で、発行から3か月以内のものが有効です。(例)「7月12日」受理の場合、「4月13日」以降に発行された証明書が有効。
- (3) 本市様式については、項目内容を満たしていれば、独自様式による提出も可能です。

◎建設工事

- (1) 提出書類①のうち様式2-1（希望工種表）について、本市では各業種に工種区分を設定していないため、希望する業種の01列に「○」を記載してください。
- (2) 提出書類③「経審」の「技術職員数」の合計人数が「ゼロ」になっている工種は登録できません。
- (3) 提出書類⑦～⑨は、経審を受験される際に作成された各種資料の代用が可能です。

◎建設コンサルタント業務

- (1) 提出書類①のうち様式3-1①（希望業種表）について、本市で受付する登録希望業種区分及びコードは別表のとおりです。
- (2) 「測量」あるいは「建築関係建設コンサルタント」への登録をご希望で、支店等へ契約締結権等を委任する場合は、以下をご確認のうえ申請してください。
測量：提出書類③で直近の委任先の測量士人数が「ゼロ」の場合、委任先での登録ができません。(本社での登録は可能です。)
建築コンサル：提出書類②として委任先の建築設計事務所登録証明書を添付してください。
- (3) 提出書類③の書類は、別表に記載している必要な頁のみ添付してください。なお、【様式3-1】に記載した実績額が、現況報告書等から確認が出来ない場合は、実績が確認出来る根拠資料を別表の書類に併せて、別途提出してください。

※ その他、手続き等についてご不明な点がある場合は、
佐世保市契約課（電話：0956-24-1111 内線 3207・3208）までお問合せください。

【 別 表 】

※建設コンサルタント業務における登録希望業種区分及び
提出書類③現況報告書等の必要書類

以下の書類を直近2カ年分（決算終了分）ご提出ください。

登録希望業種区分	コード	必要書類
○測 量	29	測量法第 55 条の 8（第 1 項・第 2 項）の規定に基づく書類 ・表 紙 ・財務事項一覧表（別表第十三号・第十四条関係） ・<u>営業所ごとの測量士・測量士舗の人数</u> （別表第十二（第十四条関係） （添付書類（ホ）（法第 55 条の 3 第 4 号） または<u>測量士名簿記載事項証明書</u>
○地質調査	31	地質調査業者現況報告書 ・表 紙（様式第 16 号・第 7 条関係 イ） ・財務事項一覧表（様式第 16 号・第 7 条関係 ト） （国の登録が無い場合は、損益計算書（任意様式））
○土木関係建設 コンサルタント	32	建設コンサルタント現況報告書 ・表 紙（様式第 16 号・第 7 条関係 イ） ・財務事項一覧表（様式第 16 号・第 7 条関係 ト） （国の登録が無い場合は、損益計算書（任意様式））
○補償コンサル タント	41	補償コンサルタント現況報告書 ・表 紙（別記様式第 14 号・第 7 条関係 イ） ・財務事項一覧表（様式第 14 号・第 7 条関係 ホ） （国の登録が無い場合は、損益計算書（任意様式））
○建築関係建設 コンサルタント	33	・決算書（損益計算書） 所得税青色申告決算書、収支内訳書または独自の決算書で 事業売上とその他の売上（兼業事業の売上、雑収入等）が 判別できること。 決算書等で判別出来ない場合は、根拠資料を別途添付して ください。
○船舶造修	47	
○その他	35	

様式1（共通様式）

01	☐ 新規	02 受付番号※		04 法人番号				06 適格組合証明	取得年月日		年		月		日
	☐ 更新	03 業者コード(※佐世保市記入)		05 建設業許可番号		-			番号						

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7年度において 佐世保市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

佐世保市長 殿

07	本社(店)郵便番号		-												
		都道府県	市区町村		町名番地										
08	本社(店)住所														
		フリガナ													
09	商号又は名称 ()	略号													
10	代表者役職														
		フリガナ													
11	代表者氏名	セイ:		メイ:											
		姓:		名:											
12	本社(店)電話番号		-		-										
13	担当者	部署名(所属名)役職名	:				セイ:		メイ:						
							姓:		名:						
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載															
14	担当者郵便番号		-		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載										
		都道府県	市区町村		町名番地										
15	担当者住所														
16	担当者電話番号		-		-		(内線番号)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載							
17	担当者メールアドレス						@								

様式1（共通様式）

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ:メイ:
姓:名:

行政書士登録番号

郵便番号

-

住所

都道府県

市区町村

町名番地

電話番号

- -

メールアドレス

@

19

外資状況

1

外資なし

2

外国籍会社
[国名:]

3

日本国籍会社
[国名:]
(外資比率: 100%)

4

日本国籍会社
[国名:] [国名:]
(外資比率: %) (外資比率: %)

20

営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
			0	

22

設立年月日(和暦)

年 月 日

23

みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式2-1 (競争参加資格希望工種表)

※受付番号0

※業者コード(※佐世保市記入)

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分				② 年間平均 完成工事高 (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分																				④ 総合 評定値
	番号	許可状況 (○を記載)	業種	許可区分		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
建設工事の許可業種等	01		土木一式工事			各業種には工種区分を設定していません。 登録を希望する業種の01列に「○」を記載してください。																				
	02		建築一式工事																							
	03		大工工事																							
	04		左官工事																							
	05		とび・土工・コンクリート工事																							
	06		石工事																							
	07		屋根工事																							
	08		電気工事																							
	09		管工事																							
	10		タイル・れんが・ブロック工事																							
	11		鋼構造物工事																							
	12		鉄筋工事																							
	13		舗装工事																							
	14		しゅんせつ工事																							
	15		板金工事																							
	16		ガラス工事																							
	17		塗装工事																							
	18		防水工事																							
	19		内装仕上工事																							
	20		機械器具設置工事																							
	21		熱絶縁工事																							
	22		電気通信工事																							
	23		造園工事																							
	24		さく井工事																							
	25		建具工事																							
	26		水道施設工事																							
	27		消防施設工事																							
	28		清掃施設工事																							
	29		解体工事																							
	その他																									
	合計				0																					

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式2－2（営業所一覧表）

営業所一覧表(建設工事)

番号		01										建設業許可業種														
営業所の名称												土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																									
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号			-																						
	都道府県																									
	市区町村																									
	町名番地																									
連絡先	電話番号			-				-				(内線番号)		記載不要です。												
	メールアドレス						@																			

番号		02										建設業許可業種														
営業所の名称												土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																									
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号			-																						
	都道府県																									
	市区町村																									
	町名番地																									
連絡先	電話番号			-				-				(内線番号)		記載不要です。												
	メールアドレス						@																			

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2ページ以降を作成すること。

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新	03 業者コード(※佐世保市記入)		05 建設業許可番号	-			番号		

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7年度に 佐世保市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

佐世保市長 殿

07	本社(店)郵便番号		-							
		都道府県		市区町村		町名番地				
08	本社(店)住所									
	フリガナ									
09	商号又は名称 (略号)									
10	代表者役職									
	フリガナ	セイ:		メイ:						
11	代表者氏名	姓:		名:						
12	本社(店)電話番号		-		-					
13	担当者	部署名(所属名)役職名	:		セイ:		メイ:		姓:	
									名:	
14	担当者郵便番号		-		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載					
		都道府県		市区町村		町名番地				
15	担当者住所									
16	担当者電話番号		-		-		(内線番号		)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス									

様式1（共通様式）

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ:メイ:
姓:名:

行政書士登録番号

郵便番号

-

住所

都道府県

市区町村

町名番地

電話番号

- -

メールアドレス

@

19

外資状況

1

外資なし

2

外国籍会社
[国名:]

3

日本国籍会社
[国名:]
(外資比率: 100%)

4

日本国籍会社
[国名:] [国名:]
(外資比率: %) (外資比率: %)

20

営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
			0	

22

設立年月日(和暦)

年 月 日

23

みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0	※ 業者コード	(※佐世保市記入)
--------	---	---------	-----------

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

[illegible]

様式 3-1 ②（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号0

※ 業者コード（※佐世保市記入）

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	

その他

その他

様式 3-1 ③（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号0

※ 業者コード（※佐世保市記入）

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本	
(うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	昭和 年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

様式 3-2（営業所一覧表）

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01				営業区域コード			
営業所の名称						記載不要です。			
営業所の代表者	役職								
	フリガナ								
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載			
営業所の所在地	郵便番号		-						
	都道府県								
	市区町村								
	町名番地								
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)		
	メールアドレス				@				

番号		02				営業区域コード			
営業所の名称						記載不要です。			
営業所の代表者	役職								
	フリガナ								
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載			
営業所の所在地	郵便番号		-						
	都道府県								
	市区町村								
	町名番地								
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)		
	メールアドレス				@				

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

希望部門一覧表

商号及び名称	TEL(- -)FAX(- -)
支店(営業所)名	TEL(- -)FAX(- -)

○土木コンサル・補償コンサルの方は、国に登録している部門にチェックを入れて下さい。
○建築コンサルの方は、登録を希望される部門にチェックを入れて下さい。
※部門登録の該当がない場合においても、商号及び名称、TEL／FAX番号等を記載し提出してください。

☐ 部門登録該当なし

土木コンサル						
☐ 河川／海岸	☐ 港湾／空港	☐ 電力土木	☐ 道路	☐ 鉄道	☐ 上水道／工業用水	☐ 下水道
☐ 農業土木	☐ 森林土木	☐ 水産土木	☐ 造園	☐ 都市／地方計画	☐ 地質	☐ 土質／基礎
☐ 鋼構造／コンクリート	☐ トンネル	☐ 施工計画・設備	☐ 建設環境	☐ 建設機械	☐ 電気・電子	☐ 廃棄物
☐ 登録なし						

建築コンサル						
☐ 一般	☐ 意匠	☐ 構造	☐ 冷暖房	☐ 衛生	☐ 電気	☐ 建築積算
☐ 機械積算	☐ 電気積算	☐ 調査				

補償コンサル						
☐ 土地調査	☐ 土地評価	☐ 物件	☐ 機械工作物	☐ 営業・特殊	☐ 事業損失	☐ 補償関連
☐ 総合補償	☐ 登録なし					

商号及び名称【

支店（営業所）名【 】

[illegible]

⑦ 「資格別技術者数一覧表」 記入要領

【記入要領】

※ 資格別技術者数には、資格の種類ごとに、会社全体及び佐世保支店（営業所）の総資格者数を記入してください。

- ・「建設業に従事する職員数」（建設業関係の事務職員を含みます。）及び「上記の内、技術職員数」には、実数を記入してください。
- ・「資格の名称」欄の人数は、延べ人数になりますので、1人で複数の資格を有している技術職員の場合は、重複して数えてください。

【記入例】

資格別技術者数一覧表（工事）

商号及び名称 【 ○○工業(株) 】

TEL（ 000 - 00 - 0000 ） FAX（ 000 - 00 - 0000 ）

支店（営業所）名 【 ○○支店（営業所） 】

TEL（ 000 - 00 - 0000 ） FAX（ 000 - 00 - 0000 ）

会 社 全 体		佐世保支店（営業所）	
建設業に従事する職員数：100人 （上記の内、技術職員数： 85人）		建設業に従事する職員数： 10人 （上記の内、技術職員数： 8人）	
資 格 の 名 称	人 数	資 格 の 名 称	人 数
一級土木施工管理技士	15人	一級土木施工管理技士	2人
二級土木施工管理技士	30人	二級土木施工管理技士	3人
一級建築施工管理技士	5人	二級建築施工管理技士	3人
二級建築施工管理技士	10人	一級建築士	1人
一級建築士	5人		
二級建築士	10人		
技術士	2人		

技術者名簿（会社全体） 【工事】

商号及び名称：

[illegible]

技術者名簿 (佐世保支店・営業所) 【工事】

商号及び名称：

[illegible]

技術者名簿（会社全体） 【建設コンサルタント業務等】

商号及び名称：

[illegible]

技術者名簿（佐世保支店・営業所） 【建設コンサルタント業務等】

商号及び名称：

[illegible]

⑧ 「技術者名簿」 記入要領 【市内・準市内業者のみ提出】

【記入要領】

※技術者名簿には、有資格者（建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は建設業法第15条第2号イ若しくはハに該当する者等）について作成してください。

- ・佐世保市内に支店・営業所等がある方は、会社全体と市内の支店・営業所の技術者について用紙を分けて作成してください。
- ・会社全体分については、独自の様式で提出されても結構です。
- ・「氏名」及び「生年月日」の欄は、資格が2段以上になるときは、最上段の欄のみに記入してください。
- ・「資格の名称及び番号」の欄は、有する資格の名称並びにその交付番号を記入してください。
※建設業法第7条第2号ロに該当する者は「実務経験〇〇年（工種）」と記載してください。
- ・「監理技術者資格者証交付番号」の欄は、建設業法第27条の18第1項の規定により、監理技術者資格者証の交付を受けている者について、その交付番号を記入してください。
- ・「建設業の種類」の欄は、監理技術者たる資格を有する建設業の種類を記入してください。

【記入例】

技術者名簿（会社全体） 【工事】

商号及び名称：〇〇工業（株）

No.	氏 名	生年月日	資格の名称及び番号	監理技術者資格者証	
				交付番号	建設業の種類
1	佐世保 太郎	S27.01.27	1級土木施工管理技士 001001	第00123456号	土木
	〃	〃	1級管工事施工管理技士 023456	〃	管
2	建設 次郎	S27.01.27	2級土木施工管理技士 002567		
3	八幡 花子	S34.04.29	1級建築施工管理技士 006555	第00789012号	建築
4	八幡 太郎	S36.10.25	実務経験12年（土木）		

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種別の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

系列会社に関する届出書

年 月 日

佐世保市長 様

(申請者)
〒
住 所
商号又は名称
代 表 者

佐世保市建設工事、建設コンサルタント業務、物品等及び業務委託（役務）入札参加有資格者のうち、当社における人的関係及び資本関係の状況について、下記のとおり報告いたします。

- 1 申請者の登録状況 工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）
- 2 系列会社の有無 有（ 社） ・ 無
- 3 系列会社に関する事項

(No.1)

住 所			
商号又は名称		No.	
代表者名			
市登録状況	工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）		
資本関係	親会社・子会社・子会社同士・資本関係無・その他（ ）		
人的関係	有 ・ 無		
重複役員等 ※人的関係が ある場合	氏 名	当社での役職名	系列会社での役職名

受付票【系列会社届出】

佐世保市契約課

(申請者) _____ 様

系列会社に関する届出書を受け付けました。

佐世保市契約課

(No.2)

住 所			
商号又は名称		No.	
代表者名			
市登録状況	工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）		
資本関係	親会社・子会社・子会社同士・資本関係無・その他（ ）		
人的関係	有 ・ 無		
重複役員等 ※人的関係が ある場合	氏 名	当社での役職名	系列会社での役職名

(No.3)

住 所			
商号又は名称		No.	
代表者名			
市登録状況	工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）		
資本関係	親会社・子会社・子会社同士・資本関係無・その他（ ）		
人的関係	有 ・ 無		
重複役員等 ※人的関係が ある場合	氏 名	当社での役職名	系列会社での役職名

記入要領

系列会社に関する届出書

年 月 日

佐世保市長 様

(申請者)

〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 佐世保市〇〇町1-1
商号又は名称 △△株式会社
代 表 者 代表取締役 □□□□

押印不要です。

佐世保市建設工事、建設コンサルタント業務、物品等及び業務委託（役務）入札参加有資格者のうち、当社における人的関係及び資本関係の状況について、下記のとおり報告いたします。

1 申請者の登録状況 工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）

2 系列会社の有無 有 (1 社) ・ 無

3 系列会社に関する事項

(No.1)

住 所	系列会社の住所等については、支店等に委任されている場合でも本社の住所等を記入してください。		
商号又は名称	系列会社が複数社ある場合は、(NO.1)と同様の要領で記入してください。		
代表者名			
市登録状況	工事 ・ 建設コンサルタント業務 ・ 物品等 ・ 業務委託（役務）		
資本関係	親会社 ・ 子会社 ・ 子会社同士 ・ 資本関係無 ・ その他 ()		
人的関係	有 ・ 無		
重複役員等 ※人的関係がある場合	氏 名	当社での役職名	系列会社での役職名
	□□ □□	代表取締役	▲▲支店長（受任者）
	●● ●●	取締役	取締役
	役員等が重複している場合、その方のお名前とそれぞれの会社での役職名を記入してください。		

受付票【系列会社届出】

佐世保市契約課

(申請者) △△株式会社 様

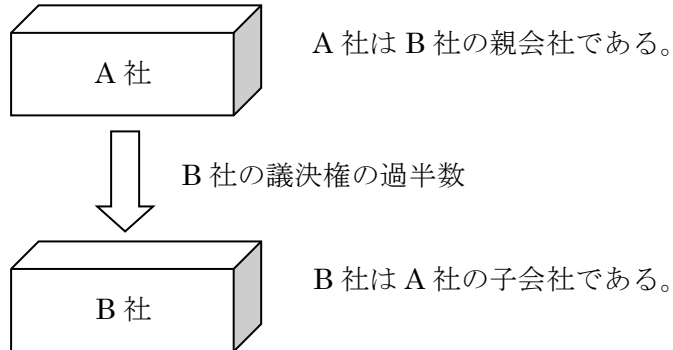
申請者の商号又は名称を記入してください。

系列会社に関する届出書を受け付けました。

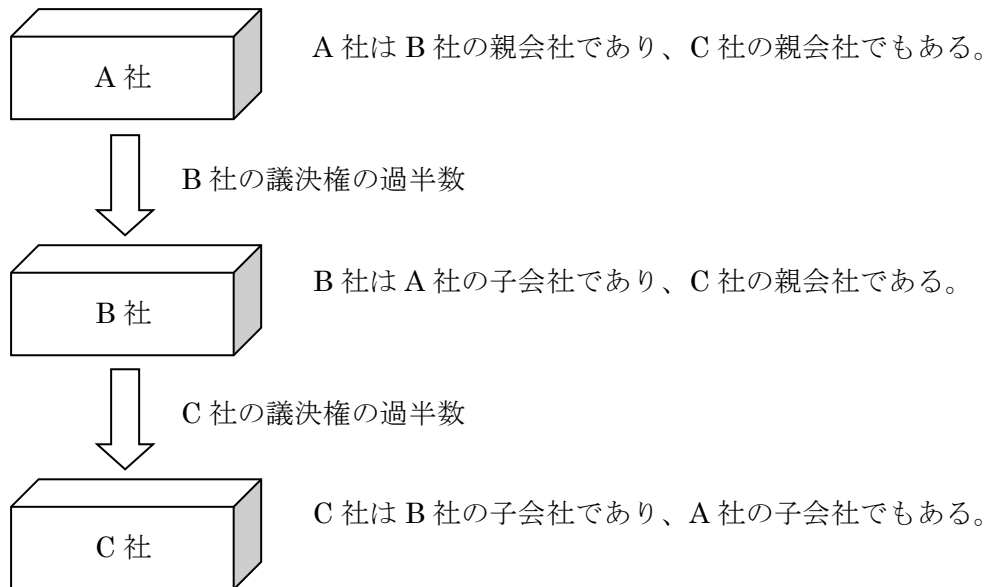
系列会社の考え方

【資本的関係の例】

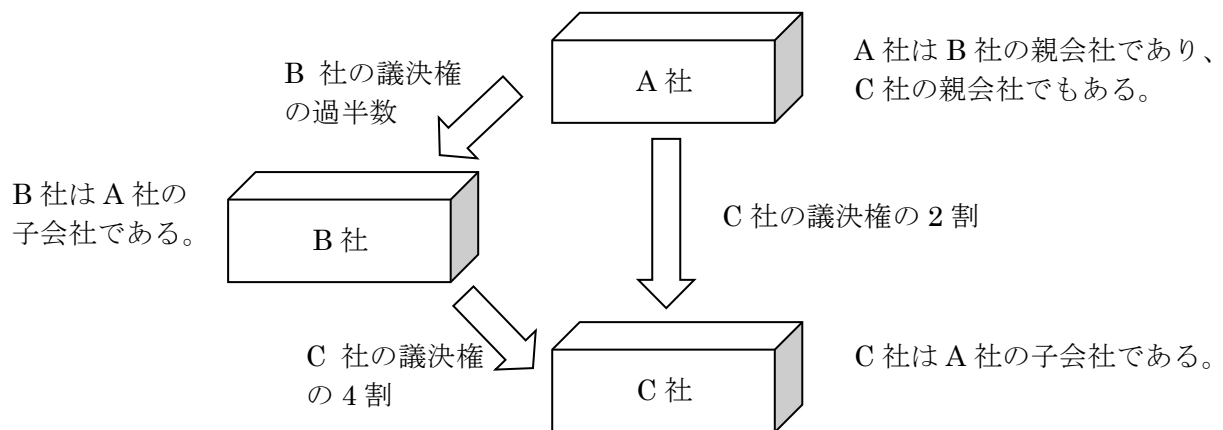
(例 1)



(例 2)



(例 3)



※B 社と C 社の間に親子関係はない。

【人的関係の例】

(例 1) 代表者（受任者を含む。）が他社の代表者（受任者を含む。）を兼任している。



(例 2) 代表者（受任者を含む。）が他社の役員等を兼任している。



(例 3) 役員等が他社の役員等を兼任している。



(1) 受任者とは、契約締結権を委任された者をいう。

(2) 役員等とは、次の者をいう。

① 会社の代表権を有する取締役

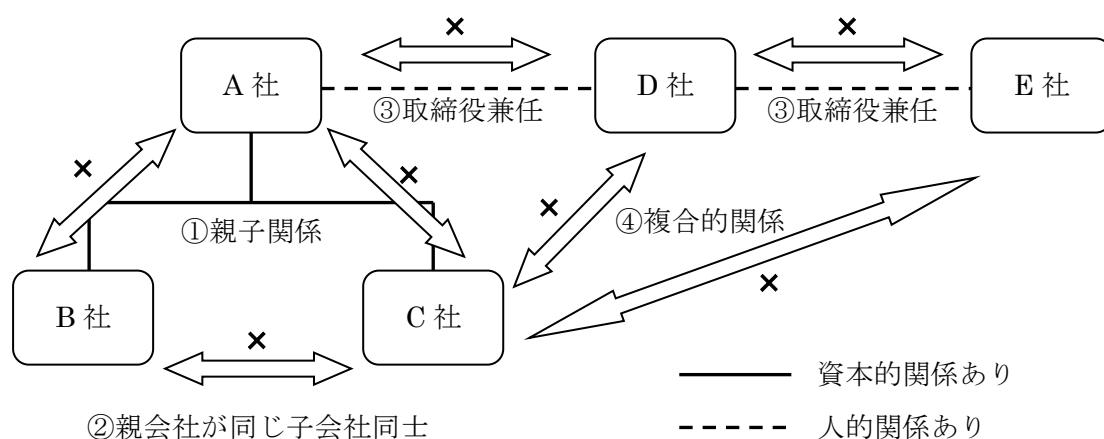
② 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）

③ 会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人

④ 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

※ 監査役及び執行役員は、役員等には該当しない。

【入札参加が制限される場合】



上図の場合、各社は次の関係に該当するため、同一入札への参加が制限される。ただし、1 者を除き辞退（不参加）すれば残る 1 者は参加可能。

① 親会社と子会社の関係にある（A－B、A－C）

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある（B－C）

③ 役員等が兼任している（A－D、D－E）

④ ①～③の複合的關係にある（A－E、B－D、B－E、C－D、C－E）